

貸借対照表 (案)

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	令和5年3月31日	令和4年3月31日	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,731,546	11,402,530	1,329,016
未収金	203,593	170,712	32,881
前払費用	183,825	152,625	31,200
流動資産合計	13,118,964	11,725,867	1,393,097
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	2,379,400	2,045,000	334,400
加入積立引当資産	8,700,000	8,700,000	0
50周年記念事業引当資産	599,701	599,697	4
特定資産合計	11,679,101	11,344,697	334,404
(2) その他の固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	59,192	59,192	0
差入保証金	1,500,000	1,500,000	0
その他の固定資産合計	1,559,193	1,559,193	0
固定資産合計	13,238,294	12,903,890	334,404
資産合計	26,357,258	24,629,757	1,727,501
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	32,000	△ 32,000
預り金	240,444	209,142	31,302
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	0	0
流動負債合計	310,444	311,142	△ 698
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
退職給付引当金	2,379,400	2,045,000	334,400
固定負債合計	2,379,400	2,045,000	334,400
負債合計	2,689,844	2,356,142	333,702
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	23,667,414	22,273,615	1,393,799
正味財産合計	23,667,414	22,273,615	1,393,799
負債及び正味財産合計	26,357,258	24,629,757	1,727,501

財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物・建物付属設備・構築物・什器備品は定額法による。

機械装置は直接法における定率法による。

② 無形固定資産

ソフトウェアは法人内における利用可能期間（5年）に基づき直接法における定額法による。

長期前払保険料は均等償却を実施している。

(2) 退職給付引当金について

退職給付引当金については、期末時点での要支給額を計上している。

(3) 消費税の処理方法

消費税等の会計処理は税込方式による。

2 特定資産の財源・増減額及びその残高

特定資産の増減額とその残高は、次のとおりである。

特定資産の財源は、すべて一般正味財産からの充当である。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	2,045,000	334,000	0	2,379,000
加入積立引当資産	8,700,000	0	0	8,700,000
50周年記念事業引当資産	599,697	4	0	599,701
合計	11,344,697	334,004	0	11,678,701